



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 アルビス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7475 URL <https://www.albis.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 石田 康洋

TEL 0766-56-7200

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	92,068		2,451	36.4	3,046	6.0	2,105	40.8
2021年3月期	94,216	7.9	1,797	65.0	2,874	87.3	1,495	61.0

(注) 包括利益 2022年3月期 2,041百万円 (31.6%) 2021年3月期 1,551百万円 (75.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	240.63		7.3	6.3	2.7
2021年3月期	170.94		5.4	6.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。2022年3月期の連結業績の営業収益につきまして、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、前年同期比は記載しておりません。なお、2021年3月期に当該会計基準を適用したと仮定して算定した営業収益の前年同期比は、0.4%増となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	48,463	29,450	60.8	3,366.39
2021年3月期	47,775	28,021	58.7	3,203.00

(参考) 自己資本 2022年3月期 29,450百万円 2021年3月期 28,021百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,210	2,147	1,060	6,928
2021年3月期	5,606	1,942	2,399	5,914

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		35.00		35.00	70.00	614	41.0	2.2
2022年3月期		35.00		35.00	70.00	612	29.1	2.1
2023年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		28.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,103	3.3	1,029	20.3	1,287	17.3	894	12.2	102.27
通期	94,779	2.9	2,585	5.4	3,100	1.8	2,159	2.6	246.82

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	9,255,926 株	2021年3月期	9,255,926 株
期末自己株式数	2022年3月期	507,559 株	2021年3月期	507,559 株
期中平均株式数	2022年3月期	8,748,367 株	2021年3月期	8,748,392 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	23
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の対策を継続し、社会経済活動が緩やかに正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善による持ち直しの動きが見られました。一方、新型コロナウイルス変異株の感染再拡大やウクライナ情勢等の地政学リスクの顕在化により、国際物流機能停滞による調達の制約、原材料価格の高騰や急激な円安の進行等、依然として不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、消費者マインド低下による節約志向は根強く、業種業態を超えた競争激化や人件費上昇、原材料費や電気料金等の高騰により厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループはスーパーマーケットとして「食のライフラインを守る」使命を果たすため、引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止策を徹底しながら、お客様のニーズに細やかに対応する店舗の営業継続に取り組んでまいりました。

今年度よりスタートしました第三次中期経営計画（第55期～第57期）は、「地域一番のお客様満足の実現」を中期経営方針に掲げ、「お客様の多様なニーズへの対応」「従業員が挑戦できる環境の実現」「業務基盤の活用による生産性の向上」「事業を通じた地域社会の課題解決」を重点施策とし、以下の施策に取り組んでおります。

「お客様の多様なニーズへの対応」として、ニーズの高い主力商品の販売を強化するための価格政策、旬の生鮮品や名物商品の訴求に取り組みました。「店舗」では、「キャッシュレス決済」のニーズに対応し、お客様が利用できるブランドの拡充と決済方法の変更を実施しました（2021年10月）。また、お客様連れのお客様が買い物しやすいよう店舗設備改修やお買い物割引サービス、イベント開催など各種取り組みが評価され、富山県より「子育て支援とやま賞」を受賞しました（2021年11月）。「デジタル分野」では、従来より「アルビスアプリ」を通じて、スマートフォンを活用し、お客様に役立つ情報を直接かつタイムリーに提供しております。さらに、自家用車を保有する有職主婦が多い地域特性を踏まえた来店受取型のネットスーパー事業の実証実験を丸の内店で開始し（2022年2月）、今後、実施店舗を拡大します。これは、お客様がWEBで購入商品を登録・決済いただき、プロであるスタッフが選んだ鮮度の良い商品をお客様は車から降りることなく店舗駐車場で受け取りができる仕組みで、お客様の「お買い物手段の多様化」に役立ていくサービスとの位置づけです。その他「お買い物手段の多様化」に対応すべく従来より取り組んでいる移動販売事業については順次拡大しており、富山県滑川市、氷見市および石川県金沢市、白山市、能美市で運行を開始し、現在、移動販売車13台が運行しております。

「従業員が挑戦できる環境の実現」の取り組みとして、販売現場を基点に生産性向上をテーマにした基礎力向上プログラムの実施、管理職向けに「課題発見・問題解決」をテーマとしたマネジメント力強化プログラムを実施、更に幹部候補者研修として「事業創出・計画立案・提案」のプレゼンテーションを行うプログラムを実施しました。

「業務基盤の活用による生産性の向上」については、店舗オペレーションの改善指導の対象店舗を順次拡大し、生産性向上を図ったことに加え、物流の配送効率の改善を目的として、店舗への商品配送回数と発注リードタイムの見直しを行いました。また、WEB会議などデジタルツールの利用促進による生産性向上を図っております。

今期より重点施策としております「事業を通じた地域社会の課題解決」については、「つなぐアルビス」をコミュニケーションメッセージに掲げ各種活動に取り組んでおり、新型コロナウイルス感染症対策として、石川県、富山県の医療従事者の方々への応援金の寄付（2021年4月）、富山県射水市の社会福祉法人への支援物資の提供（2021年5月）、ウクライナの人道食糧支援としてWFPへの寄付等（2022年3月）を実施しました。またお買物支援対策となる移動販売事業のドライバーに対して、富山県警察より「安全安心見守り隊」の委嘱（2021年10月）を受け、高齢者や単身世帯の見守り、特殊詐欺等被害防止の啓発活動を行い、安全で安心な住みよい地域づくりに取り組んでおります。2021年7月からはご家庭で使用予定のない食品を集め、地域の福祉協議会等を通じて必要な方々へお届けする「フードドライブ」に取り組んでおります。多くの自治体等から継続実施の要請を受け、毎月、富山県・石川県の各県1店舗において、連続的に「リレーフードドライブ」を実施しております。

新店につきましては、新規エリアとして愛知県に「中村二瀬店」を出店したほか、「福井南店」「七尾店」を出店しました。既存店につきましては、「安原中央店」「いみずの小杉店」「アピア店」「西南部店」の改装を実施し、お客様の利便性向上を図りました。

以上の結果、当連結会計年度は、第1四半期は前期のコロナ禍初期の内食需要の急増と富山県の要請による県民向けマスク販売の反動減がありましたが、第2四半期以降においては新規出店や改装の効果、販売促進施策等による売上増加により、営業収益92,068百万円となりました。利益面につきましては、PB商品等を中心に高利益商品の売上増加の取り組み、また、物流価格が高騰しているなか、物流構造の見直しにより売上に対する物流費の比率が減少傾向にあり、営業利益2,451百万円（前年同期比36.4%増）、経常利益3,046百万円（前年同期比6.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2,105百万円（前年同期比40.8%増）となりました。

なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用し、営業収益は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、前年同期比は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ687百万円増加し、48,463百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の増加額1,013百万円、売掛金の増加額158百万円、機械装置及び運搬具（純額）の減少額132百万円、リース資産（純額）の増加額175百万円、建設仮勘定の減少額220百万円、繰延税金資産の減少額163百万円、投資その他の資産その他の減少額176百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ741百万円減少し19,012百万円となりました。

この主な要因は、買掛金の増加額295百万円、未払法人税等の減少額567百万円、流動負債その他の減少額364百万円、資産除去債務の減少額101百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,429百万円増加し、29,450百万円となりました。

この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2,105百万円、配当金612百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,013百万円増加し、6,928百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,210百万円（前連結会計年度は5,606百万円）となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの内訳は、税金等調整前当期純利益が3,060百万円、減価償却費2,079百万円、貸倒引当金の増加額53百万円、支払債務の増加額481百万円等による資金の増加と、賞与引当金の減少額54百万円、売上債権の増加額158百万円、棚卸資産の増加額150百万円、未払消費税等の減少額115百万円、法人税等の支払額1,330百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,147百万円（前連結会計年度は1,942百万円）となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は、有形固定資産の取得による支出1,806百万円、敷金及び保証金の差入による支出200百万円等による資金の減少と、敷金及び保証金の回収による収入153百万円等による資金の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,060百万円（前連結会計年度は2,399百万円）となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は、長期借入れによる収入2,300百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出2,351百万円、リース債務の返済による支出395百万円、配当金の支払額612百万円等による資金の減少であります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは不透明であるなか、一部社会活動が正常化する動きが見られ、徐々に景気が回復していくことが期待されます。一方、ウクライナ情勢等の政情不安も重なり、原材料価格の更なる上昇や金融資本市場の変動、原油・天然ガス、穀物や半導体等供給面での制約等により製品への価格転嫁・値上げ等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、コロナ禍でのライフスタイルの変化に加え、消費者の節約志向、業種業態を超えた競争の激化、働き方の変化、電気料・物流費等の高止まりなど、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループは、2年目となる「第三次中期経営計画」の中期経営方針「地域一番のお客さま満足の実現」、重点施策「お客様の多様なニーズへの対応」「従業員が挑戦できる環境の実現」「業務基盤の活用による生産性の向上」「事業を通じた地域社会の課題解決」の取り組みをさらに進めてまいります。

「お客様の多様なニーズへの対応」につきましては、地元商品や健康志向商品、簡便即食商品の拡充を図ってまいります。また、PB商品中心に高利益商品の販売強化を行い、収益構造の改善に取り組みます。

新たな取り組みである来店受取型ネットスーパー事業の本格展開等、店舗地域の特性を踏まえたうえで、お客様の利便性向上を進めてまいります。

「事業を通じた地域社会の課題解決」につきましては、「つなぐアルビス」をコミュニケーションメッセージに掲げ、お客様、行政、生産者、従業員等との連携を図り、地域社会の課題解決を進め、持続可能な社会の実現と共に企業価値向上に努めてまいります。特に食品スーパーマーケットの事業特性から食品廃棄物の削減への取り組みを継続するほか、2022年4月1日に施行されたプラスチック資源循環促進法に関する対応について、店頭でのお客様にお渡しするスプーン・フォーク等をバイオマスプラスチックに変更いたしました。さらに、CO₂削減目標の設定と実現に向け、当社の事業活動の状況を分析し、CO₂排出量の把握を行います。

次期の新店につきましては、2022年4月富山県小矢部市に「いすぎ駅店」、2022年夏に富山県黒部市に「黒部店」と中期経営計画に掲げるエリア、店舗数に基づき出店を継続してまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、営業収益94,779百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益2,585百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益3,100百万円（前年同期比1.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,159百万円（前年同期比2.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,914,694	6,928,689
売掛金	2,207,357	2,366,260
商品	1,940,867	2,078,860
原材料及び貯蔵品	134,853	147,377
その他	1,496,809	1,458,265
貸倒引当金	△3,875	△68,590
流動資産合計	11,690,706	12,910,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 33,421,914	※2 35,371,207
減価償却累計額	△17,707,315	△19,564,078
建物及び構築物（純額）	15,714,599	15,807,128
機械装置及び運搬具	3,622,677	3,657,603
減価償却累計額	△2,763,241	△2,930,544
機械装置及び運搬具（純額）	859,436	727,059
土地	11,335,951	11,357,995
リース資産	2,005,969	2,219,741
減価償却累計額	△829,517	△867,463
リース資産（純額）	1,176,451	1,352,277
建設仮勘定	317,356	96,429
その他	4,560,905	4,646,507
減価償却累計額	△3,942,229	△4,094,887
その他（純額）	618,675	551,619
有形固定資産合計	30,022,470	29,892,511
無形固定資産		
のれん	139,727	102,991
その他	830,299	820,420
無形固定資産合計	970,027	923,412
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 687,622	※1 618,962
敷金及び保証金	3,516,844	3,558,805
繰延税金資産	725,308	562,111
その他	505,474	328,633
貸倒引当金	△343,091	△332,224
投資その他の資産合計	5,092,158	4,736,288
固定資産合計	36,084,655	35,552,212
資産合計	47,775,362	48,463,075

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,953,982	5,249,786
1年内返済予定の長期借入金	2,290,213	2,195,073
リース債務	358,017	390,040
未払法人税等	885,883	318,370
賞与引当金	716,828	661,881
役員賞与引当金	21,478	16,580
その他	3,817,849	3,453,264
流動負債合計	13,044,251	12,284,995
固定負債		
長期借入金	4,162,889	4,206,151
リース債務	841,981	984,203
受入敷金保証金	※2 624,348	※2 611,279
退職給付に係る負債	33,591	—
資産除去債務	929,154	827,761
その他	118,104	98,273
固定負債合計	6,710,068	6,727,669
負債合計	19,754,320	19,012,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,908,337	4,908,337
資本剰余金	5,633,238	5,633,238
利益剰余金	18,656,873	20,149,484
自己株式	△1,232,934	△1,232,934
株主資本合計	27,965,515	29,458,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,526	△7,716
その他の包括利益累計額合計	55,526	△7,716
純資産合計	28,021,041	29,450,409
負債純資産合計	47,775,362	48,463,075

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	93,144,140	90,970,115
売上原価	65,673,897	64,758,703
売上総利益	27,470,242	26,211,411
不動産賃貸収入	1,072,087	1,097,979
営業総利益	28,542,330	27,309,390
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,496,988	311,712
広告宣伝費	1,079,747	1,080,839
給料及び手当	8,135,398	8,452,348
賞与引当金繰入額	685,880	633,504
役員賞与引当金繰入額	21,478	16,580
退職給付費用	94,250	90,831
法定福利及び厚生費	1,298,161	1,261,151
水道光熱費	1,331,108	1,463,802
リース料	33,570	35,493
減価償却費	1,705,977	1,738,499
賃借料	2,170,184	2,264,129
租税公課	525,625	547,616
貸倒引当金繰入額	187,643	53,849
業務委託費	2,530,164	2,630,628
その他	4,448,500	4,276,408
販売費及び一般管理費合計	26,744,680	24,857,395
営業利益	1,797,649	2,451,995
営業外収益		
受取利息	13,471	13,092
受取配当金	16,293	15,681
受取手数料	45,771	48,326
助成金収入	600,000	50,000
受取販売奨励金	140,065	159,148
その他	346,061	386,975
営業外収益合計	1,161,663	673,224
営業外費用		
支払利息	23,404	26,105
出向者給与	32,221	44,514
固定資産除却損	9,206	111
その他	20,343	8,419
営業外費用合計	85,175	79,150
経常利益	2,874,137	3,046,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14,519
特別利益合計	—	14,519
特別損失		
減損損失	※1 600,113	—
特別損失合計	600,113	—
税金等調整前当期純利益	2,274,023	3,060,588
法人税、住民税及び事業税	1,052,350	761,924
法人税等調整額	△273,797	193,537
法人税等合計	778,552	955,462
当期純利益	1,495,470	2,105,126
親会社株主に帰属する当期純利益	1,495,470	2,105,126

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,495,470	2,105,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,781	△63,243
その他の包括利益合計	55,781	△63,243
包括利益	1,551,252	2,041,883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,551,252	2,041,883
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,908,337	5,633,238	17,773,791	△1,232,723	27,082,644
当期変動額					
剰余金の配当			△612,388		△612,388
親会社株主に帰属する当期純利益			1,495,470		1,495,470
自己株式の取得				△211	△211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	883,082	△211	882,871
当期末残高	4,908,337	5,633,238	18,656,873	△1,232,934	27,965,515

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△254	△254	27,082,389
当期変動額			
剰余金の配当			△612,388
親会社株主に帰属する当期純利益			1,495,470
自己株式の取得			△211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,781	55,781	55,781
当期変動額合計	55,781	55,781	938,652
当期末残高	55,526	55,526	28,021,041

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,908,337	5,633,238	18,656,873	△1,232,934	27,965,515
当期変動額					
剰余金の配当			△612,515		△612,515
親会社株主に帰属する当期純利益			2,105,126		2,105,126
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,492,610	—	1,492,610
当期末残高	4,908,337	5,633,238	20,149,484	△1,232,934	29,458,126

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	55,526	55,526	28,021,041
当期変動額			
剰余金の配当			△612,515
親会社株主に帰属する当期純利益			2,105,126
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63,243	△63,243	△63,243
当期変動額合計	△63,243	△63,243	1,429,367
当期末残高	△7,716	△7,716	29,450,409

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,274,023	3,060,588
減価償却費	2,078,650	2,079,761
減損損失	600,113	—
のれん償却額	46,575	49,855
貸倒引当金の増減額（△は減少）	187,643	53,849
賞与引当金の増減額（△は減少）	211,686	△54,947
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	4,764	△29,691
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	9,565	△4,898
受取利息及び受取配当金	△29,764	△28,773
支払利息	23,404	26,105
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△14,519
売上債権の増減額（△は増加）	△325,964	△158,903
棚卸資産の増減額（△は増加）	33,269	△150,196
支払債務の増減額（△は減少）	128,448	481,966
未払消費税等の増減額（△は減少）	348	△115,426
助成金の受取額	400,000	50,000
その他	377,972	292,923
小計	6,020,737	5,537,693
利息及び配当金の受取額	23,018	27,327
利息の支払額	△20,815	△23,717
法人税等の支払額	△416,601	△1,330,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,606,338	4,210,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,645,992	△1,806,252
無形固定資産の取得による支出	△17,145	△57,024
敷金及び保証金の差入による支出	△377,332	△200,426
敷金及び保証金の回収による収入	173,528	153,187
その他	△76,004	△236,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,942,947	△2,147,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	2,300,000
長期借入金返済による支出	△2,613,288	△2,351,878
リース債務の返済による支出	△374,000	△395,892
自己株式の取得による支出	△211	—
配当金の支払額	△612,243	△612,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,399,743	△1,060,224
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,263,647	1,002,867
現金及び現金同等物の期首残高	4,651,046	5,914,694
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11,127
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,914,694	※1 6,928,689

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

㈱アルデジャパン、アルビスクリーンサポート㈱

※連結子会社であった㈱オレンジマートは、令和3年6月1日付でアルビス㈱と合併しました。

（2）非連結子会社の名称

㈱アルビスファーム信州なかの、㈱A&S

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用関連会社

該当事項はありません。

（2）持分法を適用していない非連結子会社

㈱アルビスファーム信州なかの、㈱A&S

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

（時価のあるもの）

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております）

（時価のないもの）

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

小売店舗の商品は、売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、その他は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～34年

機械装置及び運搬具 9～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 当社グループは、確定拠出年金及び前払退職金制度を導入しております。
 一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を導入しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。
 当社および連結子会社は食品スーパーマーケットを主な事業としております。同事業における商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。
 なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。
 また、商品の販売時に顧客に付与するポイントについては、収益から控除しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (8) 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた一部の費用について、当連結会計年度の期首より顧客に支払われる対価として、売上高から控除しております。また、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が2,727百万円減少、売上原価が542百万円減少、売上総利益が2,185百万円減少、営業総利益が2,185百万円減少、販売費及び一般管理費が2,185百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる当連結財務諸表への影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「出向者給与」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた52,564千円は、「出向者給与」32,221千円、「その他」20,343千円として組み替えております。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	1,000千円	2,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	165,755千円	228,500千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受入敷金保証金	85,089千円	86,203千円

（連結損益計算書関係）

※1 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは、管理会計上の事業所及び店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、処分が決定された資産、または、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。

各資産グループの営業損益が2年連続してマイナスとなった場合、固定資産の時価が著しく下落した場合、店舗閉鎖の意思決定をした場合等に減損の兆候を把握しております。

減損の兆候が把握された資産グループについては、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計が固定資産の帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。各資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県富山市	遊休資産	建物及び構築物、その他	151,260
富山県高岡市	店舗等	建物及び構築物、その他	283,738
石川県羽咋郡	遊休資産	建物及び構築物、その他	165,114

なお、特別損失に計上しました減損損失の内訳は、建物及び構築物567,833千円、その他32,280千円です。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,255,926	—	—	9,255,926
合計	9,255,926	—	—	9,255,926
自己株式				
普通株式（注）	507,479	80	—	507,559
合計	507,479	80	—	507,559

(注) 普通株式の自己株式の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	307,041	35.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	307,039	35.00	2020年9月30日	2020年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	307,039	利益剰余金	35.00	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,255,926	—	—	9,255,926
合計	9,255,926	—	—	9,255,926
自己株式				
普通株式（注）	507,559	—	—	507,559
合計	507,559	—	—	507,559

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	307,039	35.00	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	306,192	35.00	2021年9月30日	2021年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	306,192	利益剰余金	35.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	5,914,694千円	6,928,689千円
現金及び現金同等物	5,914,694	6,928,689

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	286,641	162,993	123,647
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	286,641	162,993	123,647
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	292,488	325,874	△33,385
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	292,488	325,874	△33,385
合計		579,130	488,867	90,262

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 108,491千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	224,734	162,993	61,741
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	224,734	162,993	61,741
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	275,185	325,874	△50,688
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	275,185	325,874	△50,688
合計		499,920	488,867	11,052

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 119,041千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	16,147	14,519	—
(2) 債権	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	16,147	14,519	—

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失金額は、600,113千円であります。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度におけるのれんの償却額は46,575千円、未償却残高は139,727千円であります。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度におけるのれんの償却額は49,855千円、未償却残高は102,991千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）		当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	
1株当たり純資産額	3,203円00銭	1株当たり純資産額	3,366円39銭
1株当たり当期純利益	170円94銭	1株当たり当期純利益	240円63銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,495,470	2,105,126
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	1,495,470	2,105,126
普通株式の期中平均株式数（株）	8,748,392	8,748,367

（重要な後発事象）

該当事項はありません。